

2050年女性生涯未婚率予測値

調査回	人口学		医学・公衆衛生学		社会学・文化人類学		経済学		その他	
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回
N	90	67 (58)	78	67 (40)	121	77 (60)	32	16 (14)	45	37 (26)
欠損値	4	0 (0)	3	3 (3)	12	3 (1)	1	0 (0)	3	0 (0)
平均	14.0	14.7 (14.6)	10.6	14.1 (14.3)	11.6	13.1 (13.0)	11.9	14.6 (14.8)	12.9	13.1 (13.7)
中央値	12.0	12.2 (12.4)	10.0	13.0 (13.0)	10.0	12.0 (12.0)	10.0	15.0 (15.0)	10.0	10.0 (12.9)
標準偏差	6.99	5.42 (5.23)	4.45	5.23 (5.22)	5.04	5.13 (5.41)	4.51	4.69 (4.86)	6.19	5.92 (6.38)
最小値	5.0	6.2 (6.20)	0.6	5.0 (5.00)	3.0	5.0 (5.00)	3.0	8.0 (8.00)	5.0	5.0 (5.00)
最大値	50.0	30.0 (30.0)	20.0	30.0 (30.0)	35.0	40.0 (40.0)	22.6	25.0 (25.0)	35.0	30.0 (30.0)

2025年女性の平均初婚年齢予測値

調査回	人口学		医学・公衆衛生学		社会学・文化人類学		経済学		その他	
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回
N	90	67 (58)	79	67 (40)	122	77 (60)	33	16 (14)	46	37 (26)
欠損値	4	0 (0)	2	3 (3)	11	3 (1)	0	0 (0)	2	0 (0)
平均	29.0	29.2 (29.2)	28.8	29.2 (29.1)	29.0	29.3 (29.3)	29.0	29.6 (29.6)	29.1	29.0 (28.9)
中央値	29.0	29.0 (29.0)	29.0	29.0 (29.0)	29.0	29.0 (29.0)	29.0	29.0 (29.0)	29.0	29.0 (29.0)
標準偏差	0.98	0.95 (0.97)	1.09	1.23 (1.41)	1.12	1.04 (0.80)	1.25	1.59 (1.70)	1.44	1.04 (1.03)
最小値	26.0	26.0 (26.0)	25.0	26.0 (26.0)	26.0	27.0 (28.0)	25.0	28.0 (28.0)	26.0	27.0 (27.0)
最大値	31.0	31.0 (31.0)	32.0	35.0 (35.0)	33.0	35.0 (31.2)	32.0	35.0 (35.0)	35.0	32.0 (32.0)

2050年女性の平均初婚年齢予測値

調査回	人口学		医学・公衆衛生学		社会学・文化人類学		経済学		その他	
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回
N	89	67 (58)	77	67 (40)	119	77 (60)	32	16 (14)	45	37 (26)
欠損値	5	0 (0)	4	3 (3)	14	3 (1)	1	0 (0)	3	0 (0)
平均	29.8	29.9 (29.9)	29.6	29.7 (29.5)	29.8	30.0 (30.1)	29.8	30.3 (30.4)	30.1	30.0 (30.0)
中央値	30.0	30.0 (30.0)	30.0	30.0 (30.0)	30.0	30.0 (30.0)	30.0	30.0 (30.0)	30.0	30.0 (30.0)
標準偏差	1.89	1.47 (1.56)	2.10	2.13 (2.07)	2.04	1.60 (1.66)	1.90	2.09 (2.21)	2.64	1.92 (1.97)
最小値	25.0	26.0 (26.0)	25.0	25.0 (25.0)	24.0	25.0 (25.0)	25.0	27.0 (27.0)	24.0	28.0 (28.0)
最大値	35.0	35.0 (35.0)	35.0	38.0 (38.0)	35.2	35.2 (35.2)	35.0	35.0 (35.0)	40.0	35.0 (35.0)

子どもの数の動向(%)

調査回	人口学		医学・公衆衛生学		社会学・文化人類学		経済学		その他	
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回
N	93	67(58)	80	68(42)	131	80.0(61)	33	16(14)	48	37(26)
欠損値	1	0(0)	1	2(1)	2	0(0)	0	0(0)	0	0(0)
減少する	60.2	64.2(67.2)	56.3	57.4(58.1)	61.1	67.5(70.5)	54.5	87.5(87.5)	56.3	62.2(61.5)
現状と変わらない	29.0	28.4(31.0)	33.8	33.8(34.9)	33.6	26.3(24.6)	39.4	6.3(7.1)	35.4	29.7(30.8)
増加する	8.6	6.0(1.7)	8.8	7.4(4.7)	4.6	6.3(4.9)	6.1	0.0(7.1)	8.3	5.4(3.8)
わからない	2.2	1.5(0.0)	1.3	1.5(0.0)	0.8	0.0(0.0)	0.0	6.3(0.0)	0.0	2.7(0.0)

子どもの数の動向：減少の内訳(%)

調査回	人口学		医学・公衆衛生学		社会学・文化人類学		経済学		その他	
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回
N	56	43(39)	45	38(24)	80	53(42)	18	14(12)	25	22(15)
非該当	38	24(19)	36	29(17)	53	26(18)	15	2(2)	21	14(10)
無回答	0	0(0)	0	3(2)	0	1(1)	0	0(0)	2	1(1)
子どもを持たない夫婦が増える	46.4	37.2(33.3)	35.6	42.1(41.7)	33.8	28.3(28.6)	38.9	50.0(58.3)	40.0	36.4(20.0)
二人以上持つ夫婦が減り、一人っ子を持つ夫婦が増える	53.6	62.8(66.7)	64.4	57.9(58.3)	66.3	71.7(71.4)	61.1	50.0(41.7)	60.0	63.6(80.0)

同棲経験割合の動向(%)

	人口学		医学・公衆衛生学		社会学・文化人類学		経済学		その他	
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回
調査回										
N	93	67(58)	79	67(41)	132	80(61)	33	16(14)	48	37(26)
欠損値	1	0(0)	2	3(2)	1	0(0)	0	0(0)	0	0(0)
上昇する	73.1	80.6(79.3)	81.0	77.6(82.9)	84.1	87.5(88.5)	72.7	100(100)	75.0	83.8(84.6)
現状と変わらない	20.4	17.9(19.0)	17.7	19.4(14.6)	15.9	12.5(11.5)	24.2	0.0(0.0)	20.8	16.2(15.4)
低下する	2.2	0.0(0.0)	1.3	1.5(2.4)	0.0	0.0(0.0)	0.0	0.0(0.0)	2.1	0.0(0.0)
わからない	4.3	1.5(1.7)	0.0	1.5(0.0)	0.0	0.0(0.0)	3.0	0.0(0.0)	2.1	0.0(0.0)

同棲経験割合の動向:上昇の程度

	人口学		医学・公衆衛生学		社会学・文化人類学		経済学		その他	
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回
調査回										
N	67	54(45)	63	50(32)	107	68(54)	24	15(13)	35	30(21)
非該当	26	13(12)	17	15(7)	22	10(7)	9	0(0)	12	6(4)
無回答	1	1(1)	1	5(4)	4	2(0)	0	1(1)	1	1(1)
平均値	17.6	17.6(15.9)	13.4	18.2(19.2)	17.0	16.7(16.3)	14.5	16.7(16.5)	16.2	16.7(17.3)
中央値	15	15(15)	10	18(20)	15	15(15)	14	15(15)	15	15(15)
標準偏差	7.85	8.14(4.90)	4.46	7.28(8.42)	8.08	5.42(5.24)	5.91	5.23(5.55)	6.50	6.62(7.28)
最小値	10	10(10)	8	10(10)	8	8(10)	8	10(10)	8	10(10)
最大値	50	50(30)	30	50(50)	50	30(30)	30	30(30)	35	40(40)

婚外子割合の動向(%)

	人口学		医学・公衆衛生学		社会学・文化人類学		経済学		その他	
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回
調査回										
N	93	67(58)	79	69(42)	132	80(61)	32	16(14)	48	37(26)
欠損値	1	0(0)	2	1(1)	1	0(0)	1	0(0)	0	0(0)
上昇する	69.9	73.1(72.4)	63.3	79.7(81.0)	65.9	68.8(68.9)	50.0	93.8(92.9)	64.6	78.4(73.1)
現状と変わらない	26.9	23.9(24.1)	34.2	20.3(19.0)	32.6	31.3(31.1)	40.6	6.3(7.1)	35.4	21.6(26.9)
低下する	1.1	0.0(0.0)	1.3	0.0(0.0)	1.5	0.0(0.0)	6.3	0.0(0.0)	0.0	0.0(0.0)
わからない	2.2	3.0(3.4)	1.3	0.0(0.0)	0.0	0.0(0.0)	3.1	0.0(0.0)	0.0	0.0(0.0)

婚外子割合の動向:上昇の程度

	人口学		医学・公衆衛生学		社会学・文化人類学		経済学		その他	
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回
調査回										
N	64	47(41)	49	53(32)	85	55(42)	16	15(13)	30	29(19)
非該当	28	18(17)	31	14(8)	46	25(19)	17	1(1)	17	8(7)
無回答	2	2(0)	1	3(3)	2	0(0)	0	0(0)	1	0(0)
平均値	5.5	5.7(5.3)	4.3	5.5(5.7)	5.9	6.1(5.6)	4.9	5.8(6.1)	5.0	5.6(4.9)
中央値	5	5(5)	3	5(5)	5	5(5)	5	5(5)	4	4(4)
標準偏差	3.86	3.9(3.34)	3.46	4.26(5.09)	5.42	4.19(2.52)	2.20	3.38(3.55)	3.69	4.39(2.95)
最小値	2	2(2)	2	2(2)	2	2(2)	3	2(2)	2	2(3)
最大値	20	20(20)	25	30(30)	30	30(10)	10	15(15)	20	20(15)

離婚率の動向(%)

調査回	人口学		医学・公衆衛生学		社会学・文化人類学		経済学		その他	
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回
N	94	67(58)	79	69(42)	132	80(61)	32	16(14)	48	37(26)
欠損値	0	0(0)	2	1(1)	1	0(0)	1	0(0)	0	0(0)
上昇する	79.8	92.5(91.4)	92.4	94.2(97.6)	92.4	91.3(91.8)	93.8	100(100)	97.9	94.6(96.2)
現状と変わらない	17.0	7.5(8.6)	6.3	5.8(2.4)	7.6	7.5(6.6)	3.1	0.0(0.0)	2.1	5.4(3.8)
低下する	1.1	0.0(0.0)	1.3	0.0(0.0)	0.0	1.3(1.6)	0.0	0.0(0.0)	0.0	0.0(0.0)
わからない	2.1	0.0(0.0)	0.0	0.0(0.0)	0.0	0.0(0.0)	3.1	0.0(0.0)	0.0	0.0(0.0)

離婚率の動向：上昇の程度

調査回	人口学		医学・公衆衛生学		社会学・文化人類学		経済学		その他	
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回
N	73	61(52)	72	63(39)	117	72(56)	30	16(14)	46	35(25)
非該当	18	5(5)	8	4(1)	11	7(5)	3	0(0)	1	2(1)
無回答	3	1(1)	1	3(3)	5	1(0)	0	0(0)	1	0(0)
平均値	6.7	6.5(6.5)	5.5	7.1(6.9)	5.2	6.5(6.3)	5.8	7.0(6.6)	6.4	6.5(6.1)
中央値	5	5(5)	5	5(5)	5	5(5)	5	7(5.5)	5	5(5)
標準偏差	5.77	4.67(4.56)	3.07	4.55(4.49)	3.51	3.92(2.94)	3.31	2.42(2.28)	6.98	4.71(2.45)
最小値	2	3(3)	3	2(2.40)	2	2(2.3)	2	3(3)	3	3(3)
最大値	30	30(30)	20	30(30)	29	30(20)	20	10(10)	50	30(10)

再婚率の動向(%)

調査回	人口学		医学・公衆衛生学		社会学・文化人類学		経済学		その他	
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回
N	93	67(58)	79	69(42)	132	80(61)	32	16(14)	48	37(26)
欠損値	1	0(0)	2	1(1)	1	0(0)	1	0(0)	0	0(0)
上昇する	68.8	83.6(82.8)	72.2	78.3(83.3)	75.8	83.8(83.6)	78.1	93.8(92.9)	81.3	75.7(73.1)
現状と変わらない	20.4	16.4(17.2)	17.7	18.8(11.9)	17.4	13.8(14.8)	12.5	6.3(7.1)	14.6	18.9(19.2)
低下する	2.2	0.0(0.0)	8.9	2.9(4.8)	4.5	2.5(1.6)	3.1	0.0(0.0)	2.1	2.7(3.8)
わからない	8.6	0.0(0.0)	1.3	0.0(0.0)	2.3	0.0(0.0)	6.3	0.0(0.0)	2.1	2.7(3.8)

再婚率の動向：上昇の程度

調査回	人口学		医学・公衆衛生学		社会学・文化人類学		経済学		その他	
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回
N	64	55(47)	56	52(33)	96	66(51)	25	15(13)	38	27(18)
非該当	29	11(10)	24	15(7)	33	13(10)	8	1(1)	9	9(7)
無回答	1	1(1)	1	3(3)	4	1(0)	0	0(0)	1	1(1)
平均値	4.1	4.7(4.6)	3.6	4.9(4.8)	3.1	4.3(4.1)	3.4	4.3(4.3)	4.4	3.7(3.4)
中央値	3	3(3)	3	4(3)	3	3(3.2)	3	4(4)	3	3(3)
標準偏差	3.65	4.25(4.42)	2.67	3.69(3.66)	2.38	4.11(2.80)	1.68	1.84(1.89)	7.73	2.12(1.17)
最小値	2	2(2)	2	1(1.8)	2	2(1.7)	2	3(3)	2	2(2)
最大値	25	25(25)	15	20(20)	19	30(20)	10	10(10)	50	10(5)

■ 参考文献

守泉理恵, 2004. 「少子化に関する専門家調査の分析－専門家による人口をめぐる将来予測と政策評価－」『人口学ライブラリー 1 少子化の人口学』原書房.

5. デルファイ調査にみる少子化の見通しに対する専門分野別の分析 —多変量解析による各専門分野における予測の傾向—

中島 満大

1. はじめに

近年、少子化は、わが国の主要な社会問題となってきた。合計出生率は、2004年には1.29を記録し、この値を分水嶺として上昇、あるいはさらに下降していくかは多くの研究者が注目している。本報告書では、2005年、2006年に少子化研究会によって行われた「少子化の見通しに関する有識者調査(以下、デルファイ調査)」¹を用い、わが国の専門家の出生に対する認識について考察を行っていく。デルファイ調査とは、専門家のみに質問表を配布することにより、専門家の認識を抽出する方法である。

少子化についての議論は人口学だけではなく、経済学、社会学、そして公衆衛生や医学などの分野においても盛んに行われている。そして多くの場合、少子化に対する見方は、それぞれの専門分野によって異なる。本報告書では、第一回、第二回のデルファイ調査を使用し、専門分野間の出生に対する見解の差異について説明を行う。

はじめに専門分野間に合計出生率の予測値が異なるかどうかを検討する。デルファイ調査の記述統計からも専門分野間の差は明らかになっているが、今回は多変量解析を用いて考察を行っていく。また第一回のデルファイ調査と第二回のデルファイ調査によって、その差がどのように維持、あるいは変化しているのかについて説明する。

次に専門分野間の差異が、どのような要因によって規定されているのかについて考察する。その際にデルファイ調査に収録されている将来の合計出生率の予測値について、専門分野における差異が、どのように生じているのかを統計的な手法を用い、検討をしていく。

2. 方法論的前提

2-1. 独立変数と従属変数

本報告書においては、第一回、第二回のデルファイ調査に収録されている2025年、2050年の合計(特殊)出生率の予測値を従属変数として分析を進めていく。回答形式は、回答者が具体的な数値を記入する形式をとっている。また回答を行う際に参考として、2004年の合計出生率の実数値1.29を掲載している。第二回調査の質問紙では、第一回調査の合計出生率予測値の平均値を載せている。それによって調査の傾向が、これらの値に収斂するか否かも研究対象となる。

独立変数となるのは、経済環境、労働環境、社会環境、価値観についての各4つの質問項目である。まず経済環境は、「a. 日本経済は長期的に再び活力を取り戻す」、「b. 労働力人口が減少するため、失業率が低下する」、「c. 人口減少により、一人当たり所得は豊かにな

¹ デルファイ調査は、平成17年度の厚生労働科学研究費(政策科学推進研究事業:課題番号H17-政策-017)「少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究」の一環として行われた。

る」, 「d. 所得格差が拡大する」の項目により測定されている。次に労働環境は, 「a. 女性の労働力率は, 今後さらに高まる」, 「b. 女性の就業と育児・介護が両立できる環境は今後さらに改善される」, 「c. 男女の賃金格差は, 今後さらに縮小する」, 「d. 今後, フリーターやニートはさらに増える」によって構成されている。社会環境については, 「a. 長期的にみて, 今後, 男女共同参画化の動きがあらゆる分野で進む」, 「b. 犯罪などが増加し, 社会不安が高まる」, 「c. 労働力現象に対応するため, 今後, 移民(単純労働を含む)が増加する」, 「d. 抜本的な年金制度改革が, 実際に行われる」の4つの質問項目によって尋ねられている。最後に価値観の推移についてであるが, 「a. 『夫は外で働き, 妻は家庭を守るべき』という考えは, 今後弱まる」, 「b. 『子どもが小さいうちは, 母親は育児に専念すべき』という考えは, 今後弱まる」, 「c. 『男女が暮らすなら結婚すべき』という考えは, 今後弱まる」, 「d. 『子どもは法的に結婚した夫婦の間で生まれるべき』という考えは, 今後弱まる」という項目によって測定を試みている。全ての環境要因についての質問項目は, 「そう思う」, 「どちらかというと思う」, 「どちらかというと思わない」, 「思わない」の4段階のスケールによって尋ねられている²。

操作化, つまり変数の作成では, 各環境要因について主成分分析を行った。主成分分析によって, それぞれの4つの質問項目から一つの総合的な指標(主成分)を作り出すことができる。表1から表3は, それぞれの標本における主成分分析の成分行列を示したものである。表1は, 第一回デルファイ調査の標本, 表2は第二回デルファイ調査の標本, 表3は第一回, 第二回の調査を結合した標本についての結果である。表2については, 第一回調査に回答した者のみに限定している。表3においては, 第一回調査の回答者と第二回調査のみ回答した者を結合している。つまり, 同一の回答者は排除しているということである。表1から表3の結果から, 経済環境, 労働環境, そして価値観においては, 全ての標本において同様の主成分が構築されたと考えられる。しかし, 社会環境においては, 表1, 3と表2において結果が異なっている。

本報告書においては, 環境要因からもう一つ変数を作成した。上記で指摘したように, 社会環境の主成分は解釈することが難しい。従って, 環境要因について再構成する必要がある。まず経済環境の4つの質問項目に, 社会環境における年金の項目を加え, それらを合計, そして標準化を行った。この変数は, マクロ経済を示す変数といえる。つまり, 変数の値が大きくなるほど, マクロ経済に対して楽観的な予測をとっているということになる。

次に労働環境における(a)から(c)の項目に, 社会環境の男女参画化の項目を加え, 就業制度の変数を作成した。この就業制度の変数は, 女性の働きやすさや社会進出における制度的な側面を捉えているといえる。また価値観についても, 質問項目は主成分分析と同様で, それを合計し, 標準化した。これによって, 男女の制度における差を出生率の低下の要因として考えているのか, 男女の価値観の乖離に原因があるのかを区別することが可能になる。次節においては, 本節で示した変数をどのようなモデルにおいて検討するのかを説明していく。

² 全ての質問項目は, 調査時点から10年から20年後の見通しについて尋ねている。

表 1. 環境因子についての成分行列 (第一回デルファイ調査)

経済環境についての質問項目		労働環境についての質問項目	
日本経済は長期的に活力を取り戻す*	0.709	女性の労働力率は、今後さらに高まる*	0.658
労働力人口が減少するため、失業率が低下する*	0.730	女性の就業と育児・介護が両立できる環境は、今後さらに改善される*	0.830
人口減少により、一人当たり所得は豊かになる*	0.811	男女の賃金格差は、今後さらに縮小する*	0.815
所得格差が拡大する	0.374	今後、フリーターやニートはさらに増える	0.098
社会環境についての質問項目		価値観の変化についての質問項目	
長期的にみて、今後、男女共同参画化の動きがあらゆる分野で進む*	-0.605	「夫は外、妻は家庭」という考えは、今後弱まる*	0.757
犯罪などが増加し、社会不安が高まる	0.615	「子どもは小さいうちは、母親は育児に専念すべき」という考えは、今後弱まる*	0.790
労働力減少に対応するため、今後、移民(単純労働を含む)が増加する	0.708	「男女が暮らすなら結婚すべき」という考えは、今後弱まる*	0.797
抜本的な年金制度改革が、実際に行われる*	-0.570	「子どもは法的に結婚した夫婦の間で生れるべき」という考えは、今後弱まる*	0.726

*の付いている項目は、質問項目の値を反転させている。

表 2. 環境因子の成分行列
(第二回デルファイ調査：第一回デルファイ調査を回答した者に限定)

経済環境についての質問項目		労働環境についての質問項目	
日本経済は長期的に活力を取り戻す*	0.745	女性の労働力率は、今後さらに高まる*	0.531
労働力人口が減少するため、失業率が低下する*	0.727	女性の就業と育児・介護が両立できる環境は、今後さらに改善される*	0.842
人口減少により、一人当たり所得は豊かになる*	0.752	男女の賃金格差は、今後さらに縮小する*	0.782
所得格差が拡大する	0.240	今後、フリーターやニートはさらに増える	0.412
社会環境についての質問項目		価値観の変化についての質問項目	
長期的にみて、今後、男女共同参画化の動きがあらゆる分野で進む*	0.559	「夫は外、妻は家庭」という考えは、今後弱まる*	0.800
犯罪などが増加し、社会不安が高まる	-0.488	「子どもは小さいうちは、母親は育児に専念すべき」という考えは、今後弱まる*	0.806
労働力減少に対応するため、今後、移民(単純労働を含む)が増加する	-0.738	「男女が暮らすなら結婚すべき」という考えは、今後弱まる*	0.857
抜本的な年金制度改革が、実際に行われる*	0.712	「子どもは法的に結婚した夫婦の間で生れるべき」という考えは、今後弱まる*	0.746

*の付いている項目は、質問項目の値を反転させている。

表 3. 環境因子の成分行列(第一回と第二回デルファイ調査の標本を結合)

経済環境についての質問項目		労働環境についての質問項目	
日本経済は長期的に活力を取り戻す*	0.720	女性の労働力率は、今後さらに高まる*	0.651
労働力人口が減少するため、失業率が低下する*	0.722	女性の就業と育児・介護が両立できる環境は、今後さらに改善される*	0.835
人口減少により、一人当たり所得は豊かになる*	0.816	男女の賃金格差は、今後さらに縮小する*	0.811
所得格差が拡大する	0.368	今後、フリーターやニートはさらに増える	0.130

社会環境についての質問項目		価値観の変化についての質問項目	
長期的にみて、今後、男女共同参画化の動きがあらゆる分野で進む*	-0.559	「夫は外、妻は家庭」という考えは、今後弱まる*	0.755
犯罪などが増加し、社会不安が高まる	0.640	「子どもは小さいうちは、母親は育児に専念すべき」という考えは、今後弱まる*	0.787
労働力減少に対応するため、今後、移民(単純労働を含む)が増加する	0.728	「男女が暮らすなら結婚すべき」という考えは、今後弱まる*	0.799
抜本的な年金制度改革が、実際に行われる*	-0.540	「子どもは法的に結婚した夫婦の間で生れるべき」という考えは、今後弱まる*	0.732

*の付いている項目は、質問項目の値を反転させている。

2-2. 分析方法とモデル

今回、分析方法としては、合計出生率予測値が従属変数となることから、重回帰分析を使用する。まずモデル 1 として、第一回調査と第二回調査の重回帰モデルを比較する。その際、独立変数としては、主成分分析によって作成した経済、労働、社会、価値観の指標と専門分野についての変数を導入する。専門分野を、人口学、医学・公衆衛生、社会学・人類学、経済学、その他に分類し、変数として使用した。専門分野変数については守泉(2004)にならい、作成した。

モデル 2 においては、モデル 1 と同様に第一回調査と第二回調査の比較を行う。独立変数としては、環境要因を再構成したマクロ経済変数、就業制度、価値観、そして専門分野変数を導入した。

次にモデル 3 では、第一回、第二回調査の標本をプールし、分析を行った。第一回調査に結合するのは、第二回調査において第一回調査に回答していない者の標本である。そしてこのモデル 3 においては、専門分野別に回帰分析を行っている。つまり、人口学、医学・公衆衛生、社会学・人類学の 3 つの専門領域にそれぞれ回帰分析を行い、専門分野によって効果のある変数が異なるか否かについて検討する³。

³ 経済学とその他については、サンプルサイズが小さいため、分析を行わなかった。

3. 分析結果

表 4 と 5 は、第一回と第二回デルファイ調査を比較したモデルの結果を示したものである。表 4 は、4つの環境要因と専門分野を独立変数として導入したモデルである。まず 2025 年の合計出生率予測値についてであるが、第一回調査においては、経済要因が統計的な有意性を持っていた。換言するならば、日本において長期的に経済が回復、あるいは成長していくと考えている者は、2025 年の合計出生率を高く予測する傾向があるということである。従って、経済的な要因が出生行動に影響すると認識している専門家が多いということになる。第二回調査においては、経済要因の統計的な有意性は消滅している。2025 年の合計出生率予測値については、第一回、第二回調査を問わず、人口学に比べて、社会学・人類学が低く見積もっている傾向が明らかになった。つまり、人口学に比して、社会学・人類学は、合計出生率に対して悲観的な予測をしているということである。

次に 2050 年の合計出生率予測値についてである。第一回調査においては、経済要因に加え、価値観の要因も統計的な有意性を示した。価値観変数は、値が大きくなるほど家族や結婚について非伝統的な価値観を、反対に値が小さくなるほど伝統的な価値観を示している。つまり、結婚や夫婦、そして家族に対して非伝統的な価値観が普及していくと、合計出生率が低下すると予測している専門家が多いということである。換言するならば、結婚すること、解消すること、または子どもを持つことが個人やカップルの判断となり、社会として現在よりも非伝統的な価値観が広まると、それに伴い合計出生率も低くなるということになる。また第一回調査の 2050 年合計出生率においても、人口学に比べて社会学・人類学を専門とする者は、低く予測する傾向は残っている。

第二回調査において、2050 年の合計出生率に関しては、第一回調査とは異なり、労働要因が統計的な有意性を示した。労働環境が改善される、つまり女性が働きやすい環境や育児などとの両立が進むと予測している者は、2050 年には合計出生率が上昇する見通しを持っていることが明らかになった。

表 5 は、マクロ経済、就業制度、価値観、そして専門分野を導入した重回帰分析の結果を示したものである。まず 2025 年の合計出生率の予測値についてであるが、第一回調査においては、マクロ経済と価値観が効果を持つという結果になった。表 4 のモデル 1 と同様にマクロ経済が長期的に回復、あるいは成長すると考えている有識者は、2025 年の合計出生率を高く予測する傾向が強い。価値観についても、結婚や家族に対して非伝統的な考え方が浸透していくと認識している者は、出生率に関しても低く予測するという結果になった。第二回調査では、2025 年の合計出生率予測値について、統計的に有意な変数は得られなかった。

2050 年の合計出生率については、第一回調査では 2025 年と同様にマクロ経済と価値観が、出生率の予測値に対して効果を持つ結果となった。しかし、第二回調査においては、マクロ経済と価値観は統計的な有意性を持たず、就業制度が出生率予測値に影響した。この結果は、モデル 1 における第二回調査の結果と一致する。就業制度が改善される見通しを持っている有識者は、合計出生率が長期的に回復するという予測を立てているといえる。

表 4. 第一回, 第二回デルファイ調査における 2025 年, 2050 年合計出生率予測値の
重回帰分析結果 (モデル 1)

合計出生率	2025年		2050年	
	第一回 偏回帰係数	第二回 偏回帰係数	第一回 偏回帰係数	第二回 偏回帰係数
総合指標(主成分)				
経済要因	0.023 **	0.011	0.030 *	0.015
労働要因	0.007	0.009	0.014	0.037 *
社会的要因	0.004	-0.004	-0.002	0.002
価値観	-0.015	-0.010	-0.029 *	-0.018
[人口学]				
医学・公衆衛生	-0.015	-0.016	-0.054	0.006
社会学・人類学	-0.043 *	-0.003 +	-0.100 **	-0.015
経済学	-0.011	0.008	0.005	-0.013
その他	0.008	-0.002	-0.027	-0.015
定数	1.239 **	1.224 **	1.291 **	1.254 **
決定係数	0.0342	-0.0112	0.0449	0.0242
サンプルサイズ	359	195	351	195

**: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, +: $p < 0.1$

[]内はリファレンスカテゴリー

表 5. 第一回, 第二回デルファイ調査における 2025 年, 2050 年合計出生率予測値の
重回帰分析結果 (モデル 2)

合計出生率	2025年		2050年	
	第一回 偏回帰係数	第二回 偏回帰係数	第一回 偏回帰係数	第二回 偏回帰係数
標準化合計得点				
マクロ経済	0.025 **	0.012	0.035 *	0.025
就業制度	0.010	0.009	0.018	0.029 +
価値観	-0.019 *	-0.010	-0.033 *	-0.022
[人口学]				
医学・公衆衛生	-0.014	-0.015	-0.052	0.007
社会学・人類学	-0.038 +	-0.002	-0.094 **	-0.009
経済学	-0.008	0.009	0.006	-0.009
その他	0.011	-0.002	-0.024	-0.019
定数	1.236 **	1.223 **	1.289 **	1.254 **
決定係数	0.0421	-0.0018	0.0548	0.0248
サンプルサイズ	360	196	352	196

**: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, +: $p < 0.1$

[]内はリファレンスカテゴリー

続いて専門分野によって標本を限定し、回帰分析を行った。表 6 は、人口学を主たる専門領域とする有識者についての分析結果である。表 6 が示すように 2025 年、2050 年の合計出生率予測値において、人口学者は、労働や就業制度を合計出生率に影響する要因として捉えていることが明らかになった。つまり、女性が社会進出しやすい環境、仕事と家庭を両立しやすい環境を作ることが出生率の回復につながると認識している傾向が強いということである。

次に医学・公衆衛生についてであるが、人口学とは出生を規定する要因に対する認識が異なることが表 7 によって示されている。医学・公衆衛生学においては、2025 年、2050 年合計出生率予測値に対し、マクロ経済的な要因が効果を持つと捉えている。長期的に経済が成長や改善することが、出生率の回復において重要であると考えているということである。

最後に社会学・人類学であるが、合計出生率に対して、経済的要因と価値観変数が効果を持つと捉えているといえる。表 8 が示すように、2025 年合計出生率予測値においては、経済的要因と価値観が統計的な有意性を持っている。経済学的な要因については、医学・公衆衛生学と同様の予測をしている。しかし、社会学・人類学では、価値観が合計出生率の動向に影響すると考えられているといえる。

表 6 から表 8 が示すように、専門領域によって合計出生率の予測値だけでなく、出生率に作用すると考えられている要因も異なることが明らかになった。人口学、医学・公衆衛生学、社会学・人類学の 3 つの専門領域だけをみても、ある程度の認識の差が認められた。

表 6. 専門分野別、2025 年、2050 年合計出生率予測値の重回帰分析結果（モデル 3-1：人口学）

人口学	2025年合計出生率		2050年合計出生率	
	偏回帰係数	偏回帰係数	偏回帰係数	偏回帰係数
総合指標(主成分)				
経済要因	0.002		-0.003	
労働要因	0.036 +		0.064 +	
社会的要因	0.007		-0.005	
価値観	-0.012		-0.029	
標準化合計得点				
マクロ経済		0.002		0.001
就業制度		0.036 +		0.071 *
価値観		-0.018		-0.035
定数	1.244 **	1.244 **	1.295 **	1.296 **
決定係数	0.0013	0.0129	0.0041	0.0218
サンプルサイズ	100	100	98	98

**: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, +: $p < 0.1$

[]内はリファレンスカテゴリ

表 7. 専門分野別, 2025 年, 2050 年合計出生率予測値の
重回帰分析結果 (モデル 3-2: 医学・公衆衛生)

医学・公衆衛生	2025年合計出生率		2050年合計出生率	
	偏回帰係数	偏回帰係数	偏回帰係数	偏回帰係数
総合指標(主成分)				
経済要因	0.019		0.028	
労働要因	-0.010		-0.014	
社会的要因	0.020		0.017	
価値観	0.004		-0.023	
標準化合計得点				
マクロ経済		0.026 +		0.036 +
就業制度		-0.016		-0.018
価値観		-0.005		-0.030
定数	1.225 **	1.223 **	1.237 **	1.236 **
決定係数	-0.0042	0.0047	0.0066	0.019
サンプルサイズ	101	101	101	101

**: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, +: $p < 0.1$

[]内はリファレンスカテゴリー

表 8. 専門分野別, 2025 年, 2050 年合計出生率予測値の
重回帰分析結果 (モデル 3-3: 社会学・人類学)

社会学・人類学	2025年合計出生率		2050年合計出生率	
	偏回帰係数	偏回帰係数	偏回帰係数	偏回帰係数
総合指標(主成分)				
経済要因	0.031 *		0.040 +	
労働要因	-0.004		-0.002	
社会的要因	0.002		0.010	
価値観	-0.015		-0.020	
標準化合計得点				
マクロ経済		0.028 *		0.037 +
就業制度		0.005		0.006
価値観		-0.022 +		-0.030
定数	1.199 **	1.201 **	1.201 **	1.204 **
決定係数	0.0378	0.0374	0.0241	0.0239
サンプルサイズ	136	137	130	131

**: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, +: $p < 0.1$

[]内はリファレンスカテゴリー

4. 考察

第一回、第二回のデルファイ調査を通じて、明らかになったことは専門分野によって少子化の見通し、あるいは少子化の原因の認識が異なるということである。本報告書では、統計的に社会学・人類学を主たる専門領域とする有識者は、人口学を専門とする者と比べて、合計出生率を低く予測する傾向が認められた。

また専門領域によって、出生の変動を規定すると考えられる要因が異なることも明らかになった。たとえば、人口学においては、女性の労働や育児と仕事との両立を支援するような制度ができ、あるいは現行の制度がそのような方向で改善されることが、出生率の回復につながると考えられている。また社会学・人類学では、マクロ経済や価値観の変動が出生率に作用すると認識されている。

デルファイ調査から得られた知見は、政策決定の段階においても重要であると考えられる。なぜなら少子化対策を審議する委員会において、その会議に選ばれる委員の専門領域により、おのずと対策の方向が決まってしまう可能性があるからである。もし選ばれた委員の専門領域に偏りがあれば、そこで選定された少子化対策が問題の一側面しか対処できない場合も出てくるかもしれない。従って、政策を議論、あるいは決定する場においては、専門領域をバランスよく配置することが重要となってくる。

周知のとおり、少子化、具体的には合計出生率の低下は、単一の要因に起因する問題ではない。少子化問題は、個人、家族、地域、国などのあらゆる水準の問題であり、加えて経済、政治、文化、社会などの様々な領域の問題でもある。また出生行動は、既婚夫婦に限定された問題でもない。日本の出生は、ほとんど法律婚の中で生じる。従って、未婚者の結婚やパートナーシップ形成などの面に対しての対策も必要であるといえる。

少子化の問題が単一の要因に還元されないということは、言い換えれば、様々な方面から問題を考える必要があるということである。すなわち少子化対策を決定する場に複数の分野から専門家を招集することが大切になる。それによって、より複合的、そして効果的な政策が生まれ、現在の少子化の状況、あるいは将来の見通しを改善することが可能になるのではないだろうか。

5. 参考文献

守泉理恵, 2004. 「少子化に関する専門家調査の分析－専門家による人口をめぐる将来予測と政策評価－」『人口学ライブラリー1 少子化の人口学』原書房.

(付属資料1) 第1回・第2回調査 自由意見一覧(少子化や対策に関する意見のみ抜粋)

第1回 少子化対策に関する提言(自由回答)

- 子供も欲しがっている夫婦の援助。不妊治療、ED治療の保険適用。
- 優生保護法の廃止(又は要件の厳格化)。同時に子育てコスト(教育、住居等)の低減策実施。
- 子ども3人以上いる家庭に月3万円で1建家を借し出す。:少子化対策は、若者の「大人になること奨励」策なしにはすすめられないのではないかと。異なる世代とのコミュニケーションの希薄化(身近に赤ちゃんも年よりもいない)は、社会の成員のサイクルというあたりまえのことも考えられなくなってきているのではないかと。
- 「家事・育児は女性だけの役割」とする固定観念を改めるための男女両性への再教育。
- 育児経験のある高齢者の活用を社会的に推進する。(高齢ベビーシッターの養成など)。
- 第2子に月5万円、第3子につき10万円、第4子以降に月15万円を一律に支給(出生より20年間)。年間ではほぼ16兆円ほどと思われる。
- 高齢世代(70才以上)は、総ての社会経済活動からリタイヤする方向でシステム化を推進し、子育て・育児に対するサポートを行う。また、子育て・育児が楽しいことであるという実感が保てるような社会的サポートシステムを考えるべき。
- 経済的な問題:「勤労」という義務感が社会全体の中でも女性や青年層に低下していると思う。メディアではセレブなどと称し、働かずして夫の収入で楽に暮らすことが勝ち組みかのような印象をうえるものが多いと思う。このような思想の伝播が、女性の勤労意欲低下になり、少子化による経済的問題生じると思う。(教育や情報の改善)。
人口学的な問題:働きながら(パートなどでなくフルタイムかつそれなりの職位をもって)子供を育てるには、時間として難しい。子供を大切に育てたいと思えばより無責任に子を産めない(保育環境、職場の理解、キャリア損失のデメリット)。
- 結婚した際の住宅対策(職住対策による仕事と生活のバランス)。
- 働き方に関して様々なメニューは準備されているが、それを実践する意志あるいは意欲をかりたてるような税制度が必要ではないかと。また、ファミリー・フレンドリー度を測るNPOのようなものを育成する方法も有効ではないかと。
- 先進国との比較でみると、少子化(家族)政策に関する社会的支出が非常に小さい。わが国の高齢化対策への資源(財政)配分の偏りは、そのまま、出生率に反映している。団塊ジュニアの再生産年齢期をはずさないよう、①出生支援策を大幅に拡充し、②長期的には、女性の政治・経済分野での参画率を上げるための、③スウェーデンのように保育を全児童にみとめる権利とすることも有効。
- ①3人目の出産奨励策(児童手当、保育料など大きく優遇する)。②育児手当(在宅で出産する母親に0~2才まで手当を出す)。③子供を3人以上育てた(している)夫婦の年金の掛金、介護保険料等社会保険料を割り引く。3人-25%カット、4人-50%カット。
- 男性の働き方の見直し(長時間労働の禁止)。
- 女性が、出産か仕事かを選ばなければならないような社会をかえる。男性も当然、子育てに参加する。
- 子供が親の「作品」となっている家庭では少子化がすすんでいき、社会的排除層の出生行動は変わらないという社会をどう変えられるのか、わかりません。

- 未婚の母子・父子・同棲者の子どもへの支援の充実。
- 地域力の向上。
- 現在、人口はまだ多過ぎると思われるので、今、何かする必要はないが、定年の延期、女性労働者の活用、結婚制度の見直しなどが考えられて良いのではないかと。
- 里親制度。
- 少子化対策によって、出生力を上昇させようという意味なら、間 19 も含めて、何も有効ではないと思う。
- (対策は) ない、とはっきり認識することしかないと思います。
- フランスのように、きょうだい数の増加に応じて家族手当が増える対策。
- 1. 育児と両立する継続の短時間正社員制。 2. 教育費の軽減。
- 介護保険なみの育児保険制度（要育児度 5 = 要介護度 5 相当、新生児&障害児、で月額 35 万強のサービス利用権つき）があればよい。育児負担を分散し、負担感をなくすことが必要。
- 高齢（化）社会といわれる高齢者の生活の意識と行動が、重くのしかかっているのが問題である。高齢者が自己保身、不安に走る、既得権益にしがみつ়く状況をどうしたら変えることができるか。今は、資源配分が硬直化しすぎている。
- 労働者に時間と金を与えられるような景気対策が必要。財源が少ない状況で社会保障を増やしても税金が高くなるだけで結果的には尻すぼみになってしまいます。お金を使う人に資金をつぎこまないダメ。うすく広く、ばらまいても意味はない。ある程度終身雇用に近い状態で安心して生活できる環境作りが必要と考えます。日本人と米国人は違います。
- ワークシェアリング、ファミリーサポートを柔軟にする（当日でも OK、病院 OK）、保育所の夜間土日開園。
- 定年制の廃止あるいは緩和。
- 保育所の増設や児童手当での増額など全く平等のアメリカで、育児・仕事を続けた経験からいえることは、「女性が普通に働くことが当たり前」「男性が育児の為に仕事の両立が計れること」が、女性にとっては、結婚や出産をちゅうちょしない大きな理由になっていると思う。
- 男女とも安定雇用の保障。長時間・夜間労働の制限。
- 子どもたちが成長することを喜んでいと感じられるような育児・教育環境を作り出すことが大切に思う。
- 身近にいる子どもたちが大きくなることに様々な夢をいだいて日々過ごしているような状態であれば、親は、子どもの受験・学習・将来のことなどに頭を悩ませることなく子どもと共に過ごしていることを幸せに感じられる。つまり子をもつことには、楽しみ幸せがあれば、人は子をもつ。
- 「働くこと」に関しての教育。性別役割分業の見直し。母子・父子世帯への支援の充実。
- 小学校での教育のなかで一副読本などで仕事と家庭の両立をするために男も女もどうあるべきか。また、そのことが社会保障をささえることにつながることも教えていくことが必要である。
- 小児保健の意識向上を図る政策の確立。地域の住民の子育て支援対策。
- 子供の学費（大学の授業料など）を納税上、経費扱いとして、子供（育児）にかかる経費軽減。
- 移民政策に関する総合的研究支援。近隣外交に関する長期的視野の策定。

- 1) 子どもに対する基礎となる教育。・小学生頃からの生きること（子孫の必要性含）、社会、個人といった事柄に関する教育をすすめる。2) 労働時間の短縮化。・労働力となっている階層に対する、ゆとりある時間が持てるように（自分自身の寿命、生殖能力、限界も含むこと、楽しいことも含め考える時間）休日を増やす。企業の効率化をはかる。自然の公園を増やす。どちらも長期的ですが。
- 従来のような「～すべき」という社会規範の見直しが必要。未だ女性は「産む隊」としかみられない側面が多過ぎることこそが大きな問題であると考えています。
- 労働時間短縮（特に正社員の若年男性）。
- 子供3人政策。
- 正社員の労働時間の短縮と残業に対する社会的規制の徹底、労働基準法を守らせる施策の徹底。残業割増賃金を高くする。
- 年金制度とのリンク。つまり子ども数に応じて年金支給額を高める政策。
- 1. 生涯学習システムの充実。2. 住民の自治体行政への積極的参加。3. 短時間労働によるワーキング・シェアの普及。
- 男女交流の推進、男女間のコミュニケーションを密にする政策。男女の出逢いの接点を増やす目的意識的な政策。（行政サイドで上記の政策（サービス）をやらなければならないほど日本の現状は厳しくなっているのでは）。
- 男性の家族役割の遂行（家事・育児）を権利・責任とする。文化風土の醸成（教育）と制度の整備。
- 少子化が社会のいろいろの分野に与える影響（2次的なものを含む。）について、中学校・高等学校のすべての生徒が学習するよう指導要領・教科書検定方針を改め、大学入試センター試験にも出題する。（中学校・高等学校で一部の生徒のみが選択学習する科目、分野とはしない）。
- 母性教育。母親教育。
- 分娩・育児給付金の増額一個人の実質的収入増加となる政策の実現。
- 出産した女性が仕事を休んだ期間と同じ期間を男性も育児休業として休むことを義務づける。法の縛りをつけるぐらいしないと、現状は変わらない。（改善しない）。
- ①IT化による活字ばなれが情そう面の未熟さを生んでいるので、漢文、古典文学、詩歌などの教育を強化する。②産業構造の変化、雇用形態の変化によって、若者の雇用が不安定、過酷なものになっていることが、少子化の遠因と考えるので、雇用のあり方、経営倫理の確立を進める必要がある。
- 働き方では、男性の育児休業取得の促進を選択したが、職場において「残業が当たり前」という状況が変化しなければ、制度が整っているように思えても女性が育児のため（あるいは男性が育児のため）、仕事を短時間で切り上げて帰宅するのは事実上困難である。企業内部における子育て支援への理解の普及は必須。また、昨今の子供への変質的事件への対策が充実していなければ、子供を持つというインセンティブは高まらない可能性がある。
- 妊娠健診の無料化。分娩（料）給付金（本人への）を今の2～3倍にする。周産期医療の時間拘束、リスクファクターの高さに対する適切なる医療費の値上げ。
- 各省庁ばらばらで行うのではない政府一体による戦略的な横断的な少子化政策の構築（子ども庁（省）の創設－各省庁の子どもに関連する政策を集める。国益を無視した組織の利益増大を阻止）。・安全に安心して子どもを出産、育成できる環境づくり（地域の防災防

犯力及び相互扶助の強化→向こう3軒両隣制度（良い意味での相互扶助制）。出産費、幼保育料、医療費、教育費の無料化（18才迄）。企業等の日本人優先採用制（外国人就職規制）。・犯罪等特別な場合を除いた中絶の禁止及びその子等の公的機関の養育制度。母親、父親、子どものあり方の低学年からの教育。国意識の教育（厭世、刹那主義の一掃）。メディアにこれらの教育を義務付け。

- 男性の育休は義務化すべき。産・育休をとらせた企業に十分な補助金を。不妊治療費の支援。子たくさん家庭に税制優遇。
- ①子どもを育てる経験が父母本人そして社会人としても責任感、他者への思いやり etc ができ、プラスになることを子育て経験ある企業トップ（公務員トップ）が認識し、職場内でも啓発すること。②子どもの価値を認識すること。
- スオドリング（ぐるぐる巻きの育児）が少子化に有効という研究でも明らかのように、誰でもが育児に参加できる地域づくりと子どもに対する考え方を大きく変える必要があります。これは老人対策でも同じですが、地域の中で暮すことが重要です。今までの施策の延長や追加ではまず効果がないでしょう。まずは育児不安の解消です。
- 長時間労働の廃止（サービス残業などの廃止を含む）。1日8時間労働の厳守。
- 幼少期からの教育で、「人間の生命のバトン」など生きること、産むこと、生まれることの大切さや、今、生きていることの意味、人が産まれてから死ぬまでのプロセスの中で、何が大切なのか、新しい生命との出会いが人生の中で、いかに価値ある素晴らしい出来ごとであるかなどについて、教育していく。「生命の教育、自然のメカニズムの大切さ」。
- すずめの涙程度の、しかもバラマキ支援では効果なし。政策には期待できない。国民の価値観形成、よき大人の見本が必要。
- 障害者との共生教育。障害者福祉教育。消費者教育。法と人間関係教育。生命と人間発達教育。家族倫理教育。法と家族関係教育。
- 妊娠健診・出産費用の保険適用。2世帯住宅への補助金制度の充実（新しい形の複合家族制度の拡充が必要である）。→いのちの大切さは、家族のいのち・愛からしか伝わらない。村おこしとしての祭、家族おこしとしての四季折々の家でのまつりごとを復活すべきである。
- 育児中の親・子と触れ合う機会、見る機会の増加（教育、メディアによる）、子どもの可愛さ、子どもを育てる楽しさを単に知らないために、生き方の選択肢に結婚・出産が入りにくいように思います。（職場で若い女性に乳幼児のビデオを見せると関心をもつようになりますので、このように考えます。現在の家庭に関するテレビは暗い面ばかりです）。
- 日本はもっと女性がキャリアをのばしつつ、結婚・育児にも専念できる社会にならないと少子化は今後も一層進むと思います。具体的には、いろんな面で男女の差をなくすべきです。雇用の面においても、給与の面においても、結婚・出産・育児の面においても、そして社会的に活動する場においてもなどです。
- 1つには忙しすぎる社会の是正：無理な消費を生み出すためのサービスが生まれ、そのために労働力、労働時間が費やされ、家族やパートナーとのコミュニケーション（性交渉を含めて）が出来にくくなっている。その方策を考え出す必要がある。もう1つは、「命の教育」の充実。幼児と高齢者が触れ合い、「命」が世代から世代への受け継がれる意識を植え付けること。
- 高等教育の科目に、女性学を導入し、女性の立場から経済、経営、法律等々の問題点を男女共に考える機会を多く作る。
- 若い世代の就職促進、賃金を上げる。60歳定年制を厳守させ65歳までは退職金で生活で

きるようにする。年金が少ない人には、小農村を提供して基本的に時給自足し、少しの現金で暮らせるようにする。資産のある年寄り、子供に資産を売り、遊んで暮らせる小地域に移ってもらう。資産も仕事も子どもや孫世代に移す制度を創造する。非強制だが、同世代・同階層の人が多いため喜んで移ろうとするだろう。

- 結婚を希望している男女、またはその家族が結婚に関し安心して交流する機会を提供すること。子どもを生まない夫婦のうち、不妊によるものの実態を明らかにすること。
- 正規雇用者の労働時間の短縮。
- 子育てが未来の国益と直結していると感じられる様な施策があれば。大人の視点でいえば大家族を支援する制度（3世代に対して厚く対応する）。つまり今やれていることに対してより力を入れる方向で。
- (1)家事労働サービスの報酬。(2)貯蓄税（5000万円以上）。
- 男性が家庭に対する責任と義務を認識するような教育（特に経済面以外で）。
- 産科医、小児科医の優遇。小児保健法の制定。
- 出産・育児褒賞金・手当を、産まずに働くよりも働かずに産むほうが得になるレベルの額に引き上げる。
- 日常生活が安全で、経済的にはなくむしろ心の豊かな時間がもてるように、社会全体が変わること。同時に将来の地球環境が今より改善することも必要。
- 人間は動物であるという基本的な考え方を教育する。
- 出産育児一時金の増額（現行 30 万円から 100 万円レベルまで引きあげれば確実に出生率は上がる）。育児休業取得にともなう企業側の処遇について、取得者に不利・差別的な待遇が行われた場合の企業に対する罰則をもうける。また、不利益が生じた人への救済措置をもうける（給与、昇進などにおいて）。男女伴。
- フリーター、ニートに限らず、若年者の雇用の促進。
- 人口を増やす政策ではなく、小さな社会を効率よく、維持する政策をおこなう必要があると思います。
- 学費の無料化（大学まで）＋少子化をターゲットにした税制の創設（枠をもうける）。パラサイトさせている親への特別税。・ 同棲者への税制優遇。
- 生まれてくる子ども一人一人が大切に育てられるように、国、地方、地域、国民全員が意識的に取り組むように、国が先導して政策をうちだすべき。
- 育児休業取得者数に応じて事業者への補助金拡充を。・ 労働時間の縮小を。特に残業への規制を法により強化。今後も増加する非正規雇用者への失業手当、育休、産休等の保障を。
- 「在宅での育児」支援策。在宅介護並に比較的安価で等質のベビーシッターの養成、登録制度。働く親であってもそうでなくても気軽に利用できるようになれば、「子育てを楽しむ」空気が生まれ、子どもを持つことへのハードルが低くなると思います。保育所の定員増・拡充が言われますが、保育所に毎日子どもを送り迎えすることもかなりの重労働であり、それが必ずしも少子化対策として有効だとは思えません。
- 少子化対策といえば、女性の仕事と家事育児の両立支援、あるいは男性の家事算入などが中心に据えられていますが、それらが継続する限り、出生率は低迷すると思います。少子化対策は義務教育課程において結婚して子どもを生み育てことの喜び、また家族を大切にすることを育むことから始めるべきであると思います。
- 人口減少地域、農山村一人人口 10,000～5,000 以下の乳幼児子ども雇用（雀演奏）施策を、都市型とは別に考えるべきだと思う。

- 子供を産み育てていくことが健全な社会の形成につながるという社会的機運を政府やマスコミ、市民運動等で作り上げていくことが重要である。
- 地域コミュニティの形成。
- 保育ママ制度の拡充（市町村が主体となつて行う）。
- 分娩から児が小学校を卒業するまでの間の 1. 医療費の軽減（極端な軽減が必要）、2. 教育費の軽減（極端な軽減が必要）、3. 育児育成平等（？）の充実。
- 出産にも就業継続が可能な、つまり仕事と育児が両立できる社会体制作り。
- 教員のように代替要員センターを設置する。
- 親がゆとりをもって子育てできるよう、労働時間の短縮、フレックス、小規模保育所の認可、それに伴う評価制度等のシステムづくり、居住環境の整備（一時期3世代同居可能住宅、共同住宅等 住み替え容易な）等。
- 出産及び、女性が働ける場所の保障。
- 児童手当の増額・・・1人当3万円位 18歳に至るまで。
- 農業構造改革、特に農地の構図改革が急務。
- 保育福祉サービスの担い手としての期間限定の外国人労働者研修受け入れ制度（台湾政府が実施せいでいるような）。正社員全体についての長時間労働に関する総合的政策。不安定雇用の縮小／正規雇用の拡大。
- 安全で快適な出産を（カップル）や家族で迎えられる場の確保。
- 子育てを各家庭の全責任とするのではなく、地域や社会体制（税制など）の支援のもとに社会がサポートするのをあたり前としてとらえられるような社会規範の醸成。
- 奨学金貸与の際、あくまで本人に返済させ、保証人、連帯保証人に人を求めない。貸金業法の改正も併せ行い、自己責任制度を確立。
- 教育のためのクーポンを支給する：500万円程度。
- 女性の就業率の向上や働きながらの子育てをしやすくする施策に重点をおくのではなく（子育てしない人を助けるだけであまり効果なし）人口は個人の問題というより種族の民俗国家全体の見地から結婚することの重要さ、3人子供を育てることの重要さの「価値観」を多くの人に持ってもらう啓発が最も重要その政策を重視し実行する。最近少しみられるようになったが政治家に活動してもらう。
- aについて、出産年齢のカップルをサポートしてくれる両親の育児におけるサポートが得られず退職あるいは疲労困憊しているケースが多い。両親のヘルパー登録とヘルパーと同様に賃金の支給ができるような制度があるとよい少子化抑止策になると思う。むしろあくまで希望があれば。dについて、上記のことと同じ論理で、老親又はパートナーが要介護になった場合、この間のヘルパー登録と雇用について考えた方が合理的である。
- 企業における年功的処遇の是正とそれに伴う労働市場の流動化（女性が育児後に就業キャリアを継続できる）。職住近接（の都市計画）。不妊治療の充実と経済的・心理的コスト軽減。
- 妊娠、分娩に関する医療費の無料化。
- 男性育児休業取得の義務化。
- 「何もない」という政策メニューもあると思います。
- 民法改正。
- 育児年金制度の創設が、当面費用がかからず有効である。
- 若者を安定した給与所得を保証できるよう、雇用対策をすすめる必要がある。
- 生き方を選択できる能力を授ける教育。

- 就学前、集団保育（教育9の義務化）。
- 基本の生活費が高くなる理由として、消費税の品目にかかわらない一律適用が問題の1つ。食料品等は非課税にすべき。交通費が高すぎる。異同の自由を確保するために運賃の割引をもっと可能にする制度確保を。そのため、環境税を導入して鉄道の補助を。
- 働きながら子育てをするためには①労働時間の短縮（残業の解消）②職住・保育所が連携した都心居住の推進が必要です。スウェーデンのケースなどもそうです。
- 保育所の軽減 父子家庭対策。
- 子供を育てる事が「楽」で、人生にとってむしろ得でもあると考えられる環境を作ること。休職の実質的保障。二人目、三人目への社会的保障（手当）。優秀な人材が保育士に多く集まる保育環境の整備。
- 保育所等の児童施設と老人ホーム等の高齢者施設とを同一地域に併設すること。
- 児童扶養控除大幅増設。
- ①かかりつけ助産師制度の導入。②シルバー人材の保育施設への投入（有給）。
- 年金の部分の子供の数に連動するような年金制度。
- 雇用の場における性差別禁止法の制定（罰則を含めた）とその完全実施。
- まずは安定した経済成長、治安の確保などの社会・経済的インフラが重要と考えます。なお、諸政策実施にあたっては、少子化の地域差にも着目すべきと思われます。
- 若い世帯へのゆとりの提供は、金銭の給付よりも自立の支えを提供する支援がふさわしい。住宅コスト削減は、子育て世帯にとって大きな支援になるはずだ。一つの例として、相続などで取得したが住宅として利用されず空き家となっている遊休資産を、行政が仲介し、持ち家に近い感覚で住むことができる住宅（リフォーム及び長期の定期建物貸借が可能な）を、潜在的な需要者である子育て世帯に安価で提供することも検討されているのではないだろうか。少子化対策として具体的な取組が提示されれば、資産に余裕があり、この国の先行きを憂う人々は自発的に支援をしてくれるのではないだろうか。それが、子育てをする若い世帯の消費を刺激し、世論を活気づけ、それがまた社会全体に活力を与えてくれる、そんな社会を期待したい。社会とは本来そうあるものなのだと思う。
- 義務教育の無料化。
- 長期子育て休暇制度（2年間位）。
- 不妊治療費を（一部全額）保険料負担とする。治療中の休暇などを認める。婚外子が法的に不遇な立場にならないようにする（現在は相続権の立場が弱い）。子供は生まれている。ただ墮胎されている数も上昇していることに注目すべき。
- 妊娠した場合（特に未婚者や若年者）中絶をしないで、産むことを選択できる社会環境の整備。
- 長時間労働の抑制。
- 子育て(少子化)の大きな要素は現在の核家族化にあると思います。なるべく年寄りと一緒に住めるような住宅・税などの補助を考慮出来ないでしょうか。
- 教育面で例えば全ての4年生大学に乳幼児・小児保育の家庭を、必修科として課すなど。
- 男性が女性に協力すること。
- 親達自身の欲求が満たされることが必要であると考え、親対等と子対等の政策が必要なのかもしれません。
- 少子化対策とは言えないかもしれませんが、未婚に関する事項として、介護の問題もあげ

られると考えます。同世代の女性を活かしたとした実感ですが、結婚相手の両親の介護問題は、結婚を間接的に思い留まらせる面もあるのではないのでしょうか。相手の両親の介護のために心から納得して職を辞すという選択ができる女性は少ないでしょうし、また、再雇用も（年齢的に）容易ではないでしょう、結果として未婚率を上げていないのでしょうか。

- 我々が自身住むに値する日本だったら、子供を増やそうとするのではないか。我々自身にとって魅力的でない日本であったとしたら、そこに子供を連れて来ようとは思わないのではないか。
- 学童保育、保育所の拡大が必要な地域は拡張していくべきだが、それ以上に、保育所間での室の格差が、待機児を増やす要因にもなっていると思われる。「保育に欠ける子の保育」といったネガティブな視点からではなく、より、積極的にかつ全体的に良質なサービスを提供する場へと変わっていく必要がある。公教育（小中学校）も同様で、良質な教育サービスを提供する機関へと変わらなければ、家計の教育コスト負担を減らすことにはならない。そのためにはある程度の市場原理の導入が必要となるだろう。
- 若年の目立ち意識を高めるような政策。
- 不妊治療“夫婦”として成熟するよう、稚拙な男性観、女性観を払拭。
- 地域に密着した保育施設の拡充、小学校における少人数教育など、子供の成長を地域社会全体として支えていくようなシステム。
- 公的教育の充実、本来の奨学金の導入。
- 若年者（未成年も含む）が、政策の決定に参加できる仕組みを作り、若年者の責任分担意識を形成する。子どもや若者が社会の形成者として正当な位置を与えられること。
- そのような現実的対策は対策として徹底されなければならないと思いますが、他方では、「人間が人間として生きる」とはいかなることなのか、という人間の「生」にかかわる社会認識を、ひとりひとりが深める論議が、あらゆる場・機会で開催されるような、そしてそのような議論の上に立った生き方展開が可能となるような”対策”が講じられる必要があるのではないかと考えます。
- ①2世代・3世代住宅に対する助成。②土地の相続税の軽減。③個人の相続を促進強制。
- 結婚の世話をする人の復活。若者の長時間労働の緩和。
- 被扶養所得控除の拡大。
- 子育て支援センターや教育所の保育や育児の内容の充実が必要。保育内容に対するあずけ方の信頼や安心がなければ、置かないいくらたくさんできて利用できない。母親が安心してあづける必要がある。
- 育てやすい環境は、子供に接し、子供と過ごす時間が多く、親のネットワークが広げやすく、基本的な、育児条件（医療、相談、社会的教育）が整っている事です。労働時間の短縮が重んじらる。
- 家族・家庭および地域社会との関係を重視する教育を初等教育段階から行い、さらには家庭教育や社会教育の重要性について理解させるような教育を学校教育において行う。学校教育において行うということは、中心的には知識に基づく理解力を向上させる教育を行うべき。
- 少子化対策は効果が定かではなく、必要なのは社会保障の充実、労働条件の改善、障害者の社会参加だと思います。
- 都市の非人間的居住環境の改善（たとえば住宅用高層ビルの規制・緑地の拡大など）人間指向型技術開発の推進*子供を産み、育てるという生物的営みは何よりも安らぎを必要と